

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.5.20 第 177 回国会第 11 号

5 月 20 日（金）第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）（参議院送付）
- ・蓮舫国務大臣、福山内閣官房副長官、末松内閣府副大臣、逢坂総務大臣政務官、山花外務大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、みんな 反対 - 共産）
  - ・大島敦君外 2 名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、平井たくや君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、みんな 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 岡田康裕君（民主）

- ・これまで P F I が有効に活用されてこなかった理由は何か。
- ・今回の P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）の改正により、公物管理権の民間への部分開放を進めていくことはできるのか。
- ・民間事業者による提案制度を有効に機能させるために、政府はバランスシートをはじめとした事業に関連する情報を積極的に開示すべきではないか。
- ・政府は、東日本大震災の被災地の復興に P F I を活用するため、被災地の自治体をどのように支援していくか。

## 平井たくや君（自民）

- ・パソコンの設定変更による節電方法を国民レベルで実施すれば、大きな節電効果がある。節電啓発担当大臣として、蓮舫国務大臣から国民に対して、パソコンの設定変更による節電対策を呼びかけるべきではないか。
- ・現行 P F I 法にはどのような問題点があるのか。また、蓮舫国務大臣が成功事例であると考える P F I 事業は何か。
- ・民間事業者へ公務員を派遣することができるようになる、天下りが懸念されるが、こうした懸念に対し、政府はどのように対応するのか。
- ・自治体クラウド等 I T 系事業に P F I を活用することができるのか。

## 平将明君（自民）

- ・事業仕分けにおいて、地震再保険特別会計については廃止（国以外の主体への移管）の検討と評価されたが、東日本大震災が発生したことを踏まえ、当面現行の再保険制度を維持し、地震保険の加入率を高めることにより、地震保険を安定的なものとしていくべきではないか。
- ・P F I 法改正により、公共施設等運営権に対する抵当権の設定が可能となるが、抵当権が行使された場合も転売には許可が必要であり、実際に担保として機能するのか。
- ・関西国際空港と伊丹空港の統合案については、株主、銀行、そして需要予測を間違えた政府の責任を明確にするべきではないか。

## 高木美智代君（公明）

- ・政府はハーグ条約締結の方針を固めた。しかし、連れ去り親とされる日本人女性のほとんどが実態としては D V 被害者であり、当事者が十分に保護されるのか。また諸外国の共同親権と我が国の制度の違いなどについて我が国の方向性を明らかにした上で、締結に向けての方針を決めるべきではないか。
- ・政治は手続が重要であり、当事者との十分な話し合いを経て一定の理解を得た後に、同条約締結の方針を決めていくべきではないか。
- ・同条約締結国における条約の運用状況はどのようになっているのか。また、その実態について政府が行った調査結果を提出すべきと考えるが、外務省の見解はどうか。

## 塩川 鉄也君（共産）

- ・ V F M（Value For Money）の算出において、現在価値化に用いる割引率は、国交省の技術指針では4%とされている。他方、内閣府のガイドラインでは、割引率にはリスクフリーレートを用いることとされ、これに従って長期国債の利回り平均として2%を用いた場合、V F Mは大きく低下する。長期国債利回りが近年1%程度である中、国交省が割引率を4%に据え置いているのはなぜか。
- ・ 過去に4%の割引率を用いてV F Mを算出した多くのP F I事業は、2%の割引率を用いた場合にはV F Mがマイナスとなる。これらはP F I事業として不適格だったのではないか。また、4%の割引率の適用が不適切だったのではないか、蓮舫国務大臣の見解を伺う。

## 浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・ 行政刷新を徹底的に進めれば、官でも効率的に事業を行うことができるようになり、P F Iは不要になるのか、それとも、行政刷新を徹底的に進めても、やはり民間の方が効率的なのか、蓮舫国務大臣の見解を伺う。
- ・ 今回の改正案において、賃貸住宅、船舶・飛行機・人工衛星等を対象施設に追加することの合理性、適合性についてどう考えるか。
- ・ P F I手法において、利潤を追求する民間事業者の目的と、低廉かつ良質な公共サービスという公の目的とのズレについて、どのように整合性をとっていくのか。
- ・ 民間事業者の提案制度に伴うノウハウの漏洩について、どのような防止策をとるのか。